

拡大・強化中の中国の アフリカ向け政策金融



株式会社野村資本市場研究所
北京事務所 首席代表
関根 栄一

アフリカ向けビジネスの日中逆転

日本と中国のアフリカ向けビジネスの規模が逆転してから久しい。

まず貿易面をみると、中国のアフリカ向け貿易総額は、WTO（世界貿易機関）加盟前の1999年の65億ドルから、2000年には106億ドルに増加し、同年の日本の100億ドルを早くも越え、その差は年々拡大している（図表1）。また、中国のアフリカ向け貿易総額は、ピーク時の2014年には2221億ドルと、日本のピーク時の2012年の343億ドルの約6.5倍に達している。

直近の2015年のアフリカ向け貿易総額は、日本の201億ドル（うち輸出が86億ドル、輸入が116億ドル）に対し、中国は前年より減少したとは言え1793億ドル（うち輸出が1088億ドル、輸入が705億ドル）と、日本の約8.9倍の規模となっている。

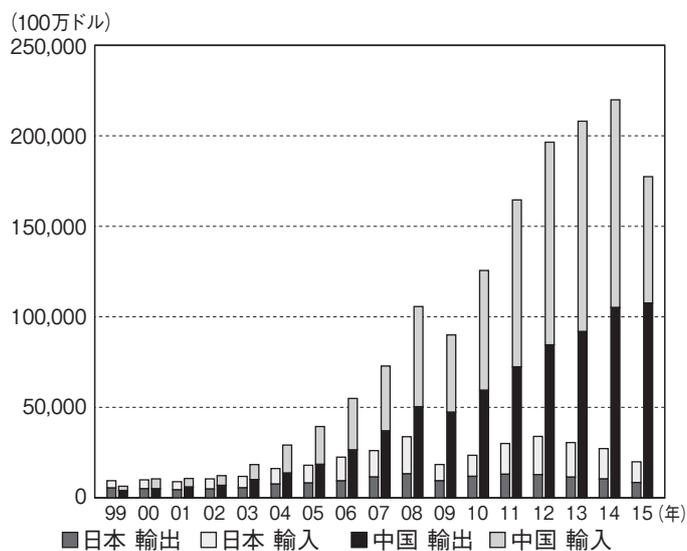
次に直接投資をみると、中国のアフリカ向け直接投資残高は2005年末で1595億ドルと、同年の日本の

1332億ドルを初めて逆転した（図表2）。その後、2006年末には日本が中国を再度逆転し、2007年末になると再び中国が日本を逆転した。中国のアフリカ向け直接投資（フロー）は、グローバル金融危機が発生した2008年に54.9億ドルと過去最高を記録した。執筆時点で最新の2014年末時点のアフリカ直接投資残高は、日本の104.7億ドルに対し、中国は323.5億ドルと、日本の約3.1倍の規模となっている。

国家開発銀行と中国輸出入銀行による 金融支援

このような中国のアフリカ向けビジネス拡大の背景のひとつとして、中国の政策金融による支援の存在が指摘できる。2006年10月に中国国内で設立された「中国・アフリカ民間商会」(China-Africa Business Council) は、中国企業のアフリカ向けビジネスを支援する政策金融を紹介している^{注1}。本稿では、そのなかの国家開発銀行と中国輸出入銀行の役割と活動について、ほかの資料も用いながら以下で紹介する。

図表1 日本と中国の対アフリカ貿易総額



出所：JETRO、CEICより野村資本市場研究所作成

注1：http://www.cabc.org.cn/detail.php?cid=8&category_id=8&id=280

1. 国家開発銀行

(1) 国際業務の展開

中国では、1994年に、これまで国有銀行が担っていた政策融資と商業融資の分離が行われ、政策性銀行が3行設立された。国家開発銀行（China Development Bank、中国開銀）はそのひとつである。中国開銀の役割は、中長期の融資・投資などの金融業務の展開を通じて、中国経済の重要な中長期の発展戦略に貢献することであるが、この役割の延長線上で、もともと中国開銀の中国国内での投融資先で

あった中国企業の海外進出（貿易、直接投資）に伴い、2005年から国際業務を本格的に展開し始めている。

中国開銀の国際業務は、①短期（1年以内）および中長期（1年超）の貸付業務、②傘下のファンドを通じた投資業務、③財務アドバイザーなどの中間業務から構成される。2015年末時点で中国開銀の国際業務は115の国・地域に及び、貸付残高は2867億ドル（うち外貨建てが2760億ドル、人民元建てが690億元）と、同行の貸付残高全体の約4分の1を占めるに至っている^{注2}。

また、2016年2月4日付当地誌によれば、中国開銀のアフリカ向け国際業務は40カ国に及び、累計貸付金額は300億ドル、貸付残高は206億ドルとなっている^{注3}。対象分野は、エネルギー、鉱山、交通・運輸、電信、製造業、農林・牧畜・漁業、金融業となっている。同行は、エジプト（カイロ）にも駐在員事務所を開設して、アフリカ業務に当たっている。

注2：http://www.cdb.com.cn/ywgl/xdyw/gjhzzyw/

注3：http://www.cdb.com.cn/xwzx/mtjj/201602/t20160218_2478.html

（2）アフリカ向け特別業務

中国開銀の国際業務では、アフリカ向け特別業務を行っていることも特徴である。

特別業務のひとつめが、中国開銀が出資して運営する「中国・アフリカ開発基金」(China-Africa Development Fund、CADF)である。CADFは、2006年11月に中国（北京）で開催された第1回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)で、胡錦濤国家主席（当時）が創設を表明したものである。CADFは、農業、インフラ、製造加工業、工業団地、資源開発などの中国・アフリカの協力事業に対する①エクイティ投資（普通株、優先株など）、②ファンド向け出資を行うものとして、2007年6月から運営が開始された。

当初、CADFは50億ドルの規模で設定されていたが、2015年12月の第6回中国・アフリカ協力フォーラムで、習近平国家主席がさらに50億ドルを追加し、合計で100億ドルの規模に設定することを表明した。CADFは、エチオピア、ガーナ、ザンビア、南アフリカにそれぞれ地域事務所を開設し、担当地域で案件の発掘とモニタリングに当たっている。14年末時点で、CADFの投資承諾金額は31.3億ドル、80案件に

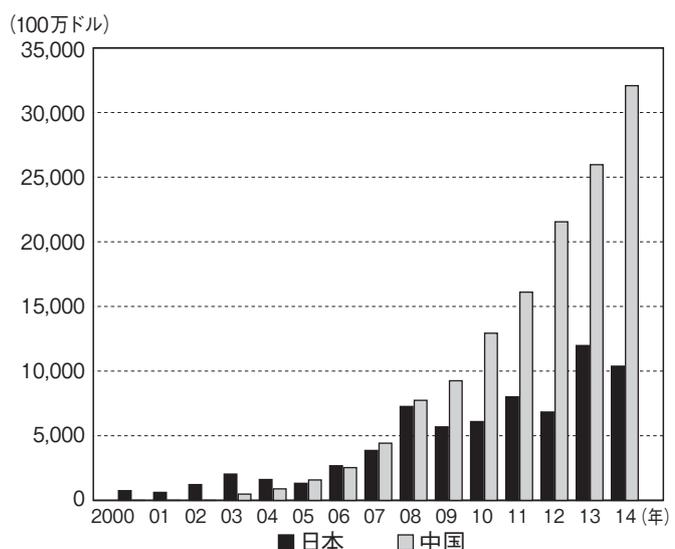
及び、アフリカ向け投資を約160億ドルけん引したと中国開銀は発表している。

特別業務のふたつめが、中国開銀による「アフリカ中小企業発展特別融資」(Special Loan for the Development of African SMEs)である。同融資は、2009年11月の第4回中国・アフリカ協力フォーラムで温家宝総理（当時）が10億ドルの規模で創設を表明したものである。同融資は、2012年7月の第5回フォーラムで30億ドルに拡大され、その後2015年12月の第6回フォーラムで、習近平国家主席が50億ドルを増額し、当初規模に加え合計60億ドルの規模に設定することを表明した。

この特別融資制度は、アフリカのインフラ、製造業、サービス業の中小企業（現地進出の中国企業も含む）を対象に商業性の原則で供与されるが、対象国の状況によっては、優遇貸付との組み合わせもあるとしている。また、資金需要は設備投資でも運転資金でも可能で、融資期間は最長5年、通貨は外貨または人民元、金利も固定やフロートが選択可能である。融資方法は、金融機関向けのTSL（ツー・ステップ・ローン）と直接貸付があり、前者ではケニアの住宅金融機関向け貸付、後者ではエジプトに進出した中国の中小企業の現地法人向け貸付の例が中国商務部から紹介されている^{注4}。

注4：http://www.mofcom.gov.cn/article/zhengcejid/bq/201106/20110607591437.shtml

図表2 日本と中国の対アフリカ直接投資残高



注：中国は、2003年からの数値。06年からは金融部門も計上。
出所：JETRO、中国商務部『中国対外直接投資統計公報』より野村資本市場研究所作成

(3)「一带一路」戦略のもとでの アフリカ向け業務

中国開銀は、中国政府が進める「一带一路」(OBOR: One Belt, One Road) 戦略に対して金融サービスを提供する方針である。

OBORとは、習近平国家主席の2013年9月のカザフスタン訪問と同年10月のインドネシア訪問の際に提唱された構想で、その後、同年11月に開催の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議(第18期3中全会)で採択された改革プランの中に党の政策として正式に盛り込まれている。具体的には、改革プランの6番目の「開放型経済新体制の構築」の中で、「開発性金融機関を設立し、周辺国・地域のインフラとの相互接続・相互交通建設を加速しシルクロード経済ベルト(帯)及び海上シルクロード(路)の建設を推進し、全方位開放の新局面を形成する」としている。

続いて、2015年3月に中国政府(国家発展改革委員会、外交部、商務部)が公表した「一带一路」構想・行動プランでは、陸上の「シルクロード経済ベルト」について、①中国から中央アジア、ロシアを経て欧州(バルト海)に至るルート、②中国から中央アジア、西アジアを経て、バルシャ湾、地中海に至るルート、③中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至るルート、と定義している。同様に、海上の「21世紀海上シルクロード」について、①中国の沿海港から南シナ海

を経てインド洋、アフリカ東部、欧州に至るルート、②中国の沿海港から南シナ海を経て南太平洋に至るルート、と定義している。中国開銀によれば、同行は、2015年末時点で、OBOR沿線国向けに1900億ドルの融資承諾を行い、累計貸付金額は1556億ドル、貸付残高は1114億ドルと、国際業務全体の約3分の1を超える規模となっている^{注5}。

注5: http://www.cdb.com.cn/rdzt/gjyw_1/201603/t20160307_2805.html

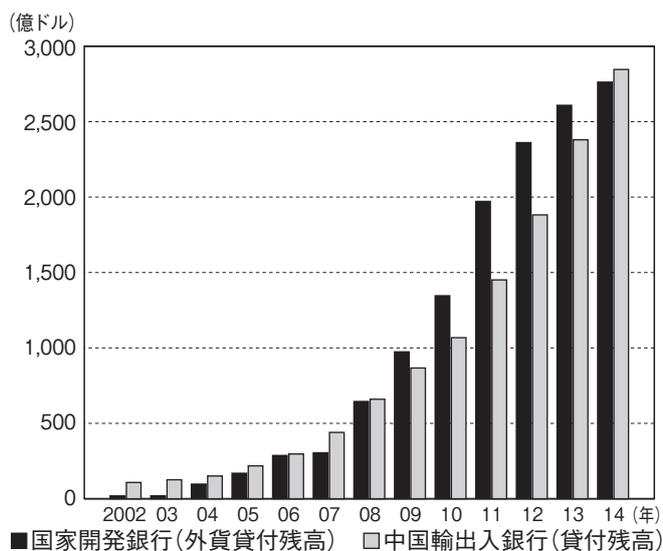
OBORのうち、「21世紀海上シルクロード」については、アフリカ東部から紅海、スエズ運河を抜け、地中海に至るルートに関するインフラ整備も含まれることになる(図表4)。2016年に入ってから動きとしては、1月20日から22日まで習近平国家主席がエジプトを訪問、シン大統領と会談し、共同文書の中で、エジプトは、中国のOBORを支持すると強調した。また、両国は、OBORの枠組みの中での協力を強化し、協力対象分野として、エジプト政府の経済復興計画(「スエズ運河回廊」など国家レベルの重要プロジェクトを含む)や、両国が経済的に実行可能性があると認定した重要プロジェクト(①電力、新エネルギー、再生可能エネルギー、運輸・鉄道、道路・港湾などのインフラ施設、②農業、農業加工、土地改良、漁業資源、③電子・電力工業、ガラス繊維などの先進工業、④銀行業およびその他業種)をあげた。習主席の訪問期間中、中国開銀は、エジプトの中央銀行および金融機関との間で、合計17億ドルの融資契約を締結している。

2. 中国輸出入銀行

中国輸出入銀行(The Export-Import Bank of China、中国輸銀)も、1994年3月の銀行改革を受け設立された政策性銀行のひとつである。中国輸銀の役割は、金融業務を通じて、中国の機械・電機製品、設備、ハイテク製品の輸出入を拡大し、企業の対外工事請負や対外投資を促進することにある。この役割を遂行するため、同行の業務は、①輸出金融(S/C、B/C)、②輸入金融、③対外工事請負・対外投資金融、④優遇借款などから構成されている。

『中国金融年鑑2015』によれば、2014年末時

図表3 中国の政策性銀行の事業規模(国際業務)の推移



注1: 国家開発銀行は、海外業務に充てられているとされる外貨建て貸付残高のみを計上。2011年末以降は、人民元建て海外貸付もあるため、年末レートでドル換算のうえ、合算して計上。

注2: 中国輸出入銀行は、各年度末の人民元建て貸付残高全体を年末レートでドル換算。

出所: 国家開発銀行、中国輸出入銀行より野村資本市場研究所作成

点で中国輸銀の貸付残高は1兆7979億元（うち外貨建てが1330億ドル、人民元建てが9841億元）となっているが、中国開銀の国際業務とは厳密に役割分担が中国政府から設定されているわけではないので、両行の事業規模は拮抗する形となっている（図表3）。中国輸銀のアフリカ向け業務は、アニュアルレポートに個別の代表的案件は紹介されているものの、現地報道も含め全体像を把握できる情報は執筆時点では見当たらない。一方、中国輸銀も、中国開銀と同様、中国のOBOR戦略に対して金融サービスを提供する方針であり、2014年には、アフリカ東部のケニアのモンバサ―ナイロビ間鉄道事業向けの融資を進めている。中国輸銀によれば、同行は、2015年末時点で、OBOR沿線国49カ国向けに5200億元（残高全体の約3割）、1000件超の貸付残高を有している^{注6}。

注6：http://www.eximbank.gov.cn/tm/Newlist/index_343_27977.html

なお、中国輸銀のアフリカ業務で特記すべきものとして、①東・南アフリカ事務所（南アフリカのヨハネスブルク）および西・北アフリカ事務所（モロッコのラバト）の開設と、②アフリカ輸出入銀行への出資（持分比率は4.48%）があげられる。

今後の展望

（1）新たな政策金融メニュー

中国のアフリカ向け政策金融は、今後も強化される見通しである。

1つめはバイの動きで、2015年12月に習近平国家主席が設立を表明した「中国・アフリカ生産能力協力基金」である。同基金は、中国輸銀と外貨準備が当初100億ドルの規模で創設し、アフリカの高速鉄道・高速道路・航空路線の整備と工業化に用いられる見込みである。

2つめはマルチの動きで、14年7月に設立が決まったブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのBRICSが出資する新開発銀行（New Development Bank, NDB）である。アフリカを含む新興国および途上国のインフラ整備に向けた融資活動がいずれ動き始めることとなっている。

（2）既存の政策金融の強化

既存の政策金融の強化も始まっている。

1つめは、2015年4月に中国政府が公表した政策性銀行3行の機能強化に向けた改革案である。うち、中国開銀については、市場化および国際化の新情勢に対応し、国家戦略に対して十分なサービスを提供することを求め、このために資金源への支援政策を明確にし、資本金を合理的に補充するとしている。また、中国輸銀については、中国の対外貿易の発展を支援し、企業の海外進出戦略の実施面での機能と役割を果たすことを求め、このため資本力を強化するとしている。両行とも、中国のOBOR戦略を支援することが期待されており、このなかにはアフリカ向け業務も含まれることとなる。

2つめは、上記の改革案を受けた増資である。2015年8月、国家外為管理局が管理する外貨準備から、中国開銀に480億ドル、中国輸銀に450億ドルの資本注入がそれぞれ行われた。この結果、中国開銀の登録資本は3067億元から4212億元に、株主資本は6676億元から9863億元に増加し、自己資本比率は11.41%に上昇した。また、中国輸銀の登録資本は50億元から1500億元、株主資本は282億元から3085億元に増加し、自己資本比率は12.77%に上昇した。

合計930億ドルに上る資本注入は、両行の与信能力を高め、中国の国際的な政策金融の水準を押し上げ、アフリカ向け業務の拡大にも寄与していくこととなる。政策金融と企業が一体となった中国のアフリカ向け業務は、アフリカ諸国の成長に向けた資金需要を補完していくこととなる。日本を含む先進諸国が、こうした中国の動きを踏まえ、今後どのように対応していくのかがまさに問われている。

図表4 「一帯一路」のルート



出所：Chinadaily（2015年4月15日付）、http://europe.chinadaily.com.cn/business/2015-04/15/content_20435638.htm